

授業科目名	憲法訴訟論	期別	前期	授業形態	講義
担当者名	村上 英明	単位数	2	開講年次	3 (19台以前)

授業科目の概要

憲法の授業のうち、「憲法Ⅰ（基本的人権論）」は表現の自由や生存権など各々の基本的人権について、「憲法Ⅱ（統治機構論）」は国会や地方自治など各々の統治の仕組みについて、それらの意義の理解した上で、それらに関する事例の検討を行った。この「憲法訴訟論」においては、日本国憲法下において裁判所が憲法問題に取り組む際の問題点、とりわけ憲法訴訟の性格、憲法訴訟の要件、憲法訴訟の対象、さらには憲法判断の基準や方法について、各々の個別テーマに関する重要判例を素材として、通説判例の考え方のみならず、学説の異同をも考慮に入れた理論的検討を行う。さらに、「憲法演習Ⅰ」の発展授業として、事例研究を通じて司法試験に対応できる論述能力の修得を目指す。

到達目標

- (1) まず、検討判例における憲法問題を的確におさえ、訴訟当事者双方の主張および裁判所の法廷意見（補足意見および反対意見を含む）の理論構成を理解することができる。
- (2) 次に、検討事例における答案構成（憲法上の問題点の抽出、合憲性判断枠組の設定、合憲性に関する事実をふまえた具体的検討）を的確に整理・理解し、さらに反対意見を含めて自分の考え方を展開することができる。

成績評価基準および方法

上記の到達目標の達成度を成績評価基準とし、その方法として、担当した検討事例に関する準備と報告（基礎的・専門的法的知識）（50%）、質疑応答における発言の的確性（事実認定・分析力）と積極性（法的議論・表現力）（50%）により総合的に評価する。

テキストおよび参考文献

<テキスト>

木下智史・村田尚紀・渡辺康行（編）『事例研究 憲法（第2版）』（日本評論社）
（2013年7月、ISBN9784535519442、3,800円＋税）
芦部信喜『憲法（第7版）』（岩波書店）（2019年3月、ISBN9784000613224、3,200円＋税）
長谷部恭男・石川健治・宍戸常寿（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ（第7版）』（有斐閣）
（2019年、ISBN 9784641115453、9784641115460、2,300円＋税）

<参考文献>

野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅰ・Ⅱ（第5版）』（有斐閣）
初宿正典他（編）『憲法 Cases and Materials 憲法訴訟』（有斐閣）

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

- （事前学習）授業で検討素材とする判例の資料、各テーマに関する資料を事前に配布しますので、裁判所が当該テーマについてどのような考え方をしているのかをつかみ、また資料により学説の異同等を検討しておいてください。また、検討事例については、答案構成を考えて来てください（担当者はレジュメの作成をお願いします）。事前学習には概ね3時間を充ててください。
- （授業）授業では、検討判例および検討事例について、教員による概略説明により開始し、担当者による報告に基づいて、学生への質問と回答、できれば学生間での議論を通じて多方向的に進めたいと考えています。
- （事後学習）授業で検討したことが理解できたか否かを確認するとともに、不明の点がある場合は、学生間で議論したり、教員に質問して明らかにしておいてください。事後学習には概ね1時間を充ててください。

授業計画および内容等

第1回	憲法訴訟の性格(1)	(検討事項) 抽象的違憲審査制と付随的違憲審査制 (検討判例) 警察予備隊違憲訴訟（憲法判例百選193） (参考判例) 湾岸戦争掃海艇派遣等違憲確認訴訟（東京地判平成8年5月10日） (検討事例) 『事例研究』（第2部・問題1）
第2回	憲法訴訟の性格(2)	(検討事項) 客観訴訟 (検討判例) 議員定数不均衡違憲訴訟（憲法判例百選153） (参考判例) 沖縄代理署名事件（最大判平成8年8月28日） (検討事例) 『事例研究』（第2部・問題2）

第3回	憲法訴訟の当事者 適格(1)	(検討事項) 訴えの利益 (検討判例) 皇居前広場事件 (憲法判例百選 85) (参考判例) 第二次家永教科書訴訟 (最二判昭和 57 年 4 月 8 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 3)
第4回	憲法訴訟の当事者 適格(2)	(検討事項) 第三者の憲法上の権利侵害の援用 (検討判例) 第三者所有物没収事件 (憲法判例百選 194) (参考判例) 徳島市公安条例事件 (最大判昭和 50 年 9 月 10 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 4)
第5回	憲法訴訟の対象(1)	(検討事項) 宗教団体内部の紛争 (検討判例) 板まんだら事件 (憲法判例百選 190) (参考判例) 蓮華寺事件判決 (最二判平成元年 9 月 8 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 5)
第6回	憲法訴訟の対象(2)	(検討事項) 立法不作為に対する違憲訴訟 (検討判例) 在外日本国民選挙権訴訟 (憲法判例百選 152) (参考判例) 在宅投票制度廃止訴訟 (最一判昭和 60 年 11 月 21 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 6)
第7回	憲法訴訟の対象(3)	(検討事項) 統治行為論 (検討判例) 苫米地事件 (憲法判例百選 196) (参考判例) 砂川事件 (最大判昭和 34 年 12 月 16 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 7)
第8回	憲法訴訟の対象(4)	(検討事項) 国家賠償と損失補償 (検討判例) 予防接種渦東京訴訟第 1 審 (憲法判例百選 109) (参考判例) 予防接種渦東京訴訟第 2 審 (東京高判平成 4 年 12 月 18 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 8)
第9回	憲法訴訟の対象(5)	(検討事項) 部分社会の内部紛争に対する司法審査 (検討判例) 富山大学単位不認定等違法確認訴訟 (憲法判例百選 188) (参考判例) 共産党袴田事件 (最三判昭和 63 年 12 月 20 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 9)
第10回	憲法判断の方法(1)	(検討事項) 憲法判断の回避 (検討判例) 恵庭事件第 1 審判決 (憲法判例百選 170) (参考判例) 長沼事件第 1 審判決 (札幌地判昭和 48 年 9 月 7 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 10)
第11回	憲法判断の方法(2)	(検討事項) 合憲限定解釈 (検討判例) 東京都教組事件 (憲法判例百選 145) (参考判例) 全農林警職法事件最高裁判決 (最大判昭和 48 年 4 月 25 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 11)
第12回	憲法判断の方法(3)	(検討事項) 法令違憲と適用違憲 (検討判例) 猿払事件第 1 審判決 (憲法判例百選 200) (参考判例) 郵便法違憲判決 (最大判平成 14 年 9 月 11 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 12)
第13回	憲法判断の基準(1)	(検討事項) 「二重の基準」の理論 (検討判例) 小売市場事件 (憲法判例百選 96) (参考判例) 泉佐野市民会館事件判決 (最三判平成 7 年 3 月 7 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 13)
第14回	憲法判断の基準(2)	(検討事項) 明確性の基準 (検討判例) 広島市暴走族追放条例事件 (憲法判例百選 89) (参考判例) 福岡県青少年保護育成条例事件 (最大判昭和 60 年 10 月 23 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 2 部・問題 14)
第15回	憲法判断の基準(3)	(検討事項) 立法事実 (検討判例) 薬事法適正配置規制違憲訴訟 (憲法判例百選 97) (参考判例) 酒類販売免許制事件 (最三判平成 4 年 12 月 15 日) (検討事例) 『事例研究』 (第 3 部・問題 1～7 のうち、いずれかの事例)
関連 URL		
備考欄		